

国内中型トラック初の交差点警報を搭載するなど 中型トラック「フォワード」を改良し発売

いすゞ自動車(株)は、中型トラック「フォワード」を改良し、2021年1月21日より全国一斉に販売を開始した。

今回の改良では、国内中型トラック初となる右左折時における横断歩行者を検知する交差点警報と、歩行者まで検知対象を拡大したプリクラッシュブレーキの採用により、安全運転をサポート。また、LEDヘッドランプおよびフォグランプを標準化し、夜間走行時の視認性を向上させている。いすゞは、ドライバーの視界を補助する次世代の安全装備を拡充し、事故抑制に貢献している。

さらに、ハイルーフやBluetoothオーディオを新規設定し、快適な運転環境と利便性も向上させている。

【先進安全装備の拡充】

- ・交差点警報…広角の近距離ミリ波レーダーをキャブ前面2カ所に設置し、交差点やT字路走行時の自動車やバイク、自転車、歩行者等を検知し衝突の危険性が高まると、ピラーに内蔵された警告灯と警報音でドライバーに注意を促し、右左折時や出会い頭時の事故抑制に貢献。
- ・歩行者検知機能付きプリクラッシュブレーキ(衝突被害軽減/衝突回避支援)…従来の単眼カメラとミリ波レーダーによる二重検知に加え、新たに広角の単眼カメラを追加。あわせて、レーダーの性能を向上することにより、検知対象を横断中の歩行者や自転車まで拡大した。低速で走行する先行車や、歩行者等に対し、衝突のおそれが高まると、警報を作動させ、まずはドライバー自身によるフットブレーキ操作を促し、その後、さらに危険な状況に進行した場合には警報に加えてブレーキがフル制動し、衝突回避をサポートする。追突が避けられない場合は衝突速度を低減し、被害を軽減する。
- ・先行車発進お知らせ機能…信号や渋滞により停車した際、先行車が再発進した後一定以上の距離が離れ、発進操作が行われなかった場合、マルチインフォメーションディスプレイの表示と警報音で、ドライバーに発進を促す。
- ・ふらつき警報…従前の車線逸脱警報(LDWS)に加え、車線内でのふらつきを検知し警報す

る機能を追加。ステアリングの操舵角と前方認識用カメラで車両のふらつき状況を認識し、車両がふらついている場合、または危険と思われるハンドル操作があった場合にマルチインフォメーションディスプレイの表示と警報音で、ドライバーに注意を促す。

- ・LEDヘッドランプ/フォグランプ標準化…ヘッドランプならびにフォグランプをLED化。また、ハイビーム/ロービームを同一光源にすることで光の拡散を抑えつつ広範囲に照射する。これにより、夜間や悪天候時の視認性が向上し、安全運転への貢献と、省電力や長寿命化を実現。
- 【エクステリア/インテリアの変更】
- ・フロントグリル色変更…ヘッドランプのLED化と交差点警報の追加に併せて、ライト周りのデザイン、フロントグリル色をシルバー基調に変更し、先進性あふれるデザインとした。
- ・専用大型ヘッダーコンソールを備えた新ハイルーフのオプション設定…居住性の向上、空力と空間を両立させた、ハイルーフを新たに設定。ハイルーフ内の前面には専用の大容量大型ヘッダーコンソールを配備し、クラストップの室内高と収納容量を実現。
- ・シート柄変更…ハイコントラストな室内のカラーコーディ



国内中型トラック初の交差点警報を搭載するなどの改良が施された中型トラック「フォワード」

ネットに合わせ、クロスシートの表皮柄を変更。

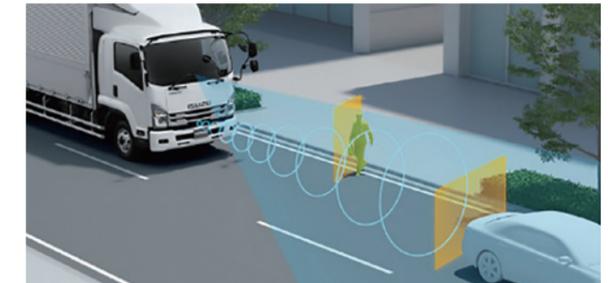
■価格と販売台数

代表車型(2RG-FRR90S2)の東京地区希望小売価格は、平成28年度排出ガス規制適合、平成27年度重量

車燃費基準+10%達成、GVW8トン級のフルキャブ・リーフサスペンション、ハイルーフ、Fカーゴ(ウイング)、6速Smoother-Fxで13,152,700円(消費税込)。目標販売台数は、16,000台/年(フォワードシリーズ全体)としている。



新たに搭載された「交差点警報」。キャブ前面の2つの広角ミリ波レーダーで移動物を検知し警報で注意を喚起する



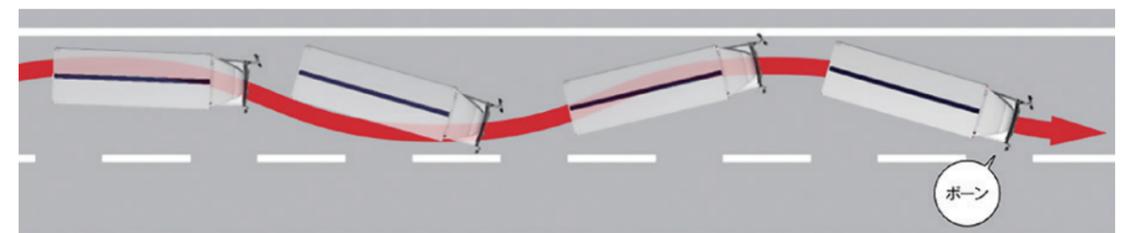
新たに歩行者、自転車、バイクの検知が可能となった緊急ブレーキシステムの「プリクラッシュブレーキ」



先行車が発進しても自車の発進操作が無かった場合に警報音で発進を促す「先行車発進お知らせ機能」



より遠くまで明るく照らすLEDランプの採用でハロゲン式より省電力でランプ寿命も向上させている



車線内でのふらつきを操舵状況やカメラ検知により警告表示と警報音でドライバーに注意を喚起する「ふらつき警報」



大型ヘッダーコンソールを備えた新ハイルーフには大容量の収納スペースが確保されている

話題のニュートラック新製品情報・新情報

改良…日野自動車

小型バス「日野リエッセII」を改良して発売 幼児専用車へPCSなどの安全装備を標準設定

日野自動車(株)は、小型バス「日野リエッセII」を改良し、2021年1月6日に発売した。

今回の改良では、新たに幼児専用車へPCS(ブリクラッシュセーフティ)、車線逸脱警報、オートマチックハイビームといった安全装備を標準設定。これにより全グレードにおいて標準設定となり、幅広いシーンで万が一の事故防止に貢献する。また、今回の改良で全グレードをJ-OBDD II(Japan On-board diagnosis II)に適合させている。

日野は、豊かで住みよい持続可能な社会の実現を目指して、中期経営戦略「Challenge2025」において「安全・環境技術を追求した最適商品の提供」「最高にカスタマイズされたトータルサポート」「新たな領域へのチャレンジ」の3つの方向性で取り組んでおり、今後もユーザーの物流におけるパートナーとして貢献できるよう挑戦を続けていくとしている。



新たにPCS(ブリクラッシュセーフティ)や車線逸脱警報などの安全装備を標準設定した「日野リエッセII」幼児専用車

■代表車型の希望小売価格

東京地区希望小売価格(税込)は、110kW(150PS) N04C-WA エンジン搭載の日野リエッセII(2KG-XZB70M)幼児専用車、6速オートマチック、乗車定員52人(大人3+幼児49)で7,558,100円、日野リエッセII(2PG-XZB70M)EXグレード、5速マニュアル、乗車定員29人(座席22+補助席6+乗務員1)で9,028,800円としている。

話題のニュートラック新製品情報・新情報

装置…モリタエコノス・花王

ニオイを気にせずに快適な作業を実現する 塵芥車臭気抑制装置「ミラクルキヨラ」を販売

(株)モリタホールディングスの連結子会社である(株)モリタエコノス(本社:兵庫、玉置敏之社長)は、花王(株)(本社:東京、澤田道隆社長)と「ニオイ気にせず快適作業」をコンセプトに共同開発した塵芥車臭気抑制装置「ミラクルキヨラ」を2021年1月より販売開始した。

塵芥車(ごみ収集車)の作業現場周辺とオペレーターの労働環境の改善を目指し共同開発した塵芥車臭気抑制装置「ミラクルキヨラ」は、専用香料と

ナノ化噴霧技術で生ゴミ等が放つ悪臭を抑制する装置で、投入口内側から森林浴をイメージしたハーブ系の爽やかな香り



塵芥車臭気抑制装置「ミラクルキヨラ」の噴霧イメージ図(左)と噴霧装置(右)

の香料を噴霧し、投入口周辺の悪臭を抑制する。

ナノ化噴霧技術により、軽く・細かい粒子となった専用香料を投入口内に素早く拡散・浮遊させ、効率的に悪臭を抑制することができる。これにより、積込作業中の現場悪臭、走行時の残り悪臭、作業着へのしみつき悪臭の抑制等、様々なシーンでのニオイに関する課題解決に貢献できる。



【制御BOX】
運転席後部に取付

【噴霧装置】
テールゲート
側部に取付

【香料タンク】
容量200mlで
簡単操作で詰替え

話題のニュートラック新製品情報・新情報

空気清浄…デンソー

安心な車内空間を実現する空気清浄機と 空気清浄度モニター「Puremie」を開発

(株)デンソーは、車載用空気清浄機と空気清浄度モニター、総称「Puremie(ピュアミエ)」を開発し、2021年2月より、(株)デンソーソリューション(本社:東京都渋谷区、久米利也社長)を通じてタクシー、バスなどの事業者向けに販売を開始する。

同装置は、高性能のフィルターを搭載した空気清浄機によって車内の微粒子を除去し、浄化された空気の清浄度を空気清浄度モニターに表示することで、車内の空気質に対する安心感を高めることができるもの。

昨今、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、車内空間において「換気」の重要性があらためて注目されるとともに、健康面に配慮した空気質へのニーズも高まっている。デンソーは、日本交通株(株)が日本財団支援のもと行っている

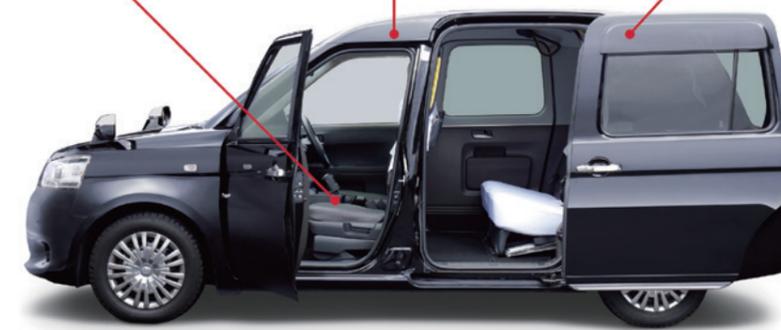
新型コロナウイルス患者搬送用車両や、東京ハイヤー・タクシー協会の新型コロナウイルス感染防止対策を強化したコンセプトカー「ニューノーマルタクシー」への空気清浄機と空気



空気清浄機別体スイッチ

空気清浄度モニター

空気清浄機



安心な車内空間を実現する空気清浄機と空気清浄度モニター「Puremie」のJPN TAXI(ジャパントクシー)搭載事例。今後、搭載可能車両を増やす予定になっている

清浄度モニターの提供を通じて、車内の安心な空気づくりに取り組んでいる。

「Puremie」は、高性能フィルター搭載の空気清浄機により空間の浮遊ウイルスを99.99%以上除去することができ、乗用車において、エアコンで外気を導入した場合と比較して、空気清浄機1台とエアコンの外気導入を併せて使用した場

合では、外気と同じ空気質になるまでにかかる時間が約20%短縮される。さらに、センサーを用いて車内における空気の清浄状態をモニタリングし、その結果を6段階で空気清浄度モニターに表示する。空気清浄機はドライバーの手元で風量調整(4段階)ができ、また、空気清浄度モニターは輝度調整(2段階)ができる。

が新型コロナウイルス感染症まん延の終結宣言を行う日までの間、新型コロナウイルス感染症の診断、予防、封じ込めおよび治療をはじめとする、新型コロナウイルス感染症のまん延終

結を目的とした行為に対して、宣言者が保有する特許権・実用新案権・意匠権・著作権の権利行使を行わず、一切の対価や補償を求めないとするもの。

話題のニュートラック新製品情報・新情報

センサー…日産自動車

熱画像センサー技術の無償使用許諾により 新型コロナウイルス感染症対策を支援

日産自動車(株)は2020年12月21日、同社が発起人として参画する「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言」に基づき、(株)チノー(本社:東京都板橋区、豊田三喜男社長)とセイコー NPC (株)(本社:東京都台東区、遠藤洋一社長)が開発した複数の製品に対して、日産が開発した熱画像センサー技術の使用を無償で許諾すると発表した。

日産は、同社が開発した約2,000画素の解像度とマイナス20℃からプラス300℃までの広い感知領域を持つ低価格な熱画像センサーの技術を複数の企業にライセンス提供している。その中で、チノーは本技術を活用し、体表面温度の高い状態を皮膚に触れることなく迅速に測定できる非接触型体表面温度測定器を開発し、製造、販売を行っている。また、セイコー NPC は、(株)IHI エアロスペース(本社:東京都江東区、牧野隆社長)より同技術の再実施許諾を受けてセンサーを開発しており、そのセンサーは複数の会社の非接触型体表面温度測

定器に採用されている。

これらの会社で製造、販売されている非接触型体表面温度測定器は、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、医療機関に加え、学校や空港などの入場管理の必要がある施設において、感染予防対策の一環として有効に活用されている。そのため、日産はこれらの製品に対して、「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言」に基づき、対策支援活用分に関するライセンス技術の権利行使を行わず、一切の対価や補償を求めないことを決定した。

日産は自社開発技術を自社での利用に留めることなく、ライセンス提供した様々な企業で有効に活用してもらうことで、持続可能でより豊かな社会の発展に貢献し、新型コロナウイルス感染拡大の抑制と医療現場への支援につながる製品に対しては、「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言」に基づき、今後も積極的にライセンス供与を行っていくとしている。

日産がライセンス供与する熱画像センサー技術の概要は、非接触の状態撮影した物体や領域の赤外線を感じ、温度を測定するためのセンサーで、2,000画素程度の解像度で温度分布などの画像表示もできる性能を持ち、従来の技術によるセンサーと比べ大幅に低いコストで製造できることが特長となっている。

また、「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言」は、世界保健機関(WHO)



セイコー NPC 社製赤外線センサーモジュール



チノー社製ユニット形体表面温度チェッカ TP-U シリーズ

話題のニュートラック新製品情報・新情報

海外投入…三菱ふそう

小型トラック「キャンター」の新型投入で UAE の成長市場での販売を強化

三菱ふそうトラック・バス(株)(MFTBC)は、アラブ首長国連邦(UAE)向けの小型トラック「キャンター」の新型モデルの販売開始を発表。UAE市場で初めて欧州排出ガス規制「ユーロV」に準拠する小型トラックとして2020年12月15日の発売記念イベントで現地の顧客を対象に公開した。

新たに導入する小型トラック「キャンター」は、車両総重量(5.7~8.55t)、キャブ仕様やアクスル形状などに幅広い選択肢を用意し、ユーザーの多様なニーズにあわせたバリエーションを提供する。UAE向けの「キャンター」に初めて装備する「4P10」型エンジンは、燃費性能と環境性能の改善を実現。窒素酸化物(NOx)及び粒子状物質(PM)の排出を抑えることで、欧州排出ガス規制「ユーロIV」相当の現地水準を超え、「ユーロV」に準拠させており、環境への配慮と経済性を両立した輸送を可能にする。また、同車両は、運転席と助手席のエアバッグに加え、ABS(アンチロック・ブレーキ・システム)、EBD(電子制御ブレーキシステム)、BOS(ブレーキ・オーバーライドシステム)など、数多くの安全機能を標準装備している。

MFTBCの川崎工場から完成車として輸出する小型トラック

「キャンター」は、1983年以来、UAE市場で販売を続け、現在は、現地販売代理店 Al Habtoor グループ傘下の Al Habtoor Motors (本社:アラブ首長国連邦=AHM)が代理店としてふそう製品の輸入と販売を統括している。AHMは、8つのショールーム、11の部品アウトレット、7つのサービスセンターを持ち、ふそうブランドの市場牽引の長い歴史を支えている。販売代理店の協力により、「キャンター」は市場導入以来、小型部門でトップシェアを維持している。

ダイヤモンド・インディア・コマーシャル・ビークルズ社(本社:インド)と協同でインドのチェンナイ工場生産する中型及び大型トラックやバスもUAE向けに輸出している。小型トラック「キャンター」は現地ラインアップのなかで常に販売数トップの座に位置している。UAEを含む中東・北アフリカ地域内においては、政府の安定したインフラ投資が建設部門での継続的成長を引き出すことが見込まれるため、信頼性や耐久性に優れた「キャンター」に対する高い需要が継続するものと見込んでいる。MFTBCは、この最新の「キャンター」により成長市場のユーザーにさらなる価値を供給するとしている。



アラブ首長国連邦(UAE)の顧客に披露された新型小型トラック「キャンター」

話題のニュートラック新製品情報・新情報

EVバン…日産自動車

電気自動車「e-NV200」をカスタマイズした冬のアウトドアを充実させるEVバンを欧州で公開

日産自動車(株)は、冬のアウトドアをより快適にサポートする、電気自動車のコンセプトバン「e-NV200 Winter Camper concept」を2021年1月20日に欧州で発表した。

日産の100%電気LCV(小型商用車)である「e-NV200」をベースに欧州で製作された「e-NV200 Winter Camper concept」は、環境への影響を最小限に抑えながら、電気自動車ならではのワクワクする走りで、冬のアウトドア活動をサポート。この車両専用に施された改良によって、雪道での走破性性能を高めるとともに、キャンプシーンでの高い利便性を実現させている。

「e-NV200」および「e-NV200 Evalia」に、欧州限定の「Nissan Camper Technology Luxury Kit」を架装することで、ルーフに設置されたソーラーパネルから搭載の220ボルトバッテリーへの充電を可能とし、電力の自給自足による快適性と実用性を兼ね備えたキャンプが実現できる。バッテリーの電力で稼働する備え付けのキッチンや冷蔵庫に加え、折りたたみ式のベッドや断熱ガラスは、あらゆる環境下でのアウトドアライフを快適にする。

また、専用のチューニングにより、悪条件下での走行性能

も向上させている。プレミアムオフロードタイヤと引き上げられた地上高は、泥や雪の中でも最適なトラクションと走破性を確保し、フロントの強化スチールバーに取り付けられたツインスポットライトが夜間の視認性を高め、欧州設定の日産純正アクセサリとして、フロントとリアのマッドガード、ドアエントリーガード、サイドバー、ラバーマットを装着している。

「e-NV200 Winter Camper concept」は、日産が培ってきた電動パワートレイン技術を採用している。パワーユニットは、最適化された出力と航続距離を提供し、クイックな加速と力強いトルクを実現する。また、Bモードとエコモードはそれぞれ回生ブレーキを強めることで、より効率よくエネルギーをマネジメントできる。

欧州日産のドミトリー ブスルキン LCV 事業部長は、「電動車両は、環境への影響を意識しながらも、ワクワクするような運転体験を提供します。アウトドアのエッセンスと電気自動車ならではのパワーを備えたコンセプトバン『e-NV200 Winter Camper』は、ゼロエミッションモビリティの明るい未来を表現しています」と述べている。



欧州で公開された電気自動車「e-NV200」をカスタマイズした冬のアウトドアを充実させるコンセプトバン「e-NV200 Winter Camper concept」



欧州限定の「Nissan Camper Technology Luxury Kit」が架装されている



電力の自給自足による快適性と実用性を兼ね備えたキャンプが実現できる

話題のニュートラック新製品情報・新情報

受賞…日野自動車

「日野プロフィア ハイブリッド」が省エネ大賞の最高位「経済産業大臣賞」を受賞

日野自動車(株)は、一般財団法人 省エネルギーセンターが主催する「2020年度 省エネ大賞」の製品・ビジネスモデル部門において、「日野プロフィアハイブリッド」で、最高位となる経済産業大臣賞(輸送分野)を受賞した。

日野は、「Challenge2025」(2018年10月公表)において、社会とお客様の課題解決に向けた「安全・環境技術を追求めた最適商品」の提供を掲げており、そのひとつとして「日野プロフィア ハイブリッド」を2019年6月18日に発売している。

車両重量の重い大型トラックが下り勾配の走行で多くのエネルギーを再生できる可能性に着目し、大型トラックでは世

界初となる道路勾配先読み制御や、商用車では国内初となるブレーキ協調回生制御を採用し、高速道路の下り勾配で回生エネルギーを多く回収できる新技術を開発。これによりディーゼル車対比15%の燃費向上を達成し、CO₂排出量の削減に貢献していることが評価された。

なお、省エネ大賞は、国内の産業、業務、運輸各部門における優れた省エネの取り組みや、先進的で高効率な省エネ型製品ならびにビジネスモデルを表彰するもので、省エネ意識の拡大や省エネ製品の普及などによる省エネ型社会の構築に寄与することを目的としている。



「2020年度 省エネ大賞」の製品・ビジネスモデル部門で最高位となる経済産業大臣賞(輸送分野)を受賞した「日野プロフィアハイブリッド」

話題のニュートラック新製品情報・新情報

寄贈…全ト協

全ト協青年部会が沖縄県立那覇工業高等学校へ整備実習用トラックを寄贈

公益社団法人全日本トラック協会(全ト協)青年部会(岩田 享也部会長)は、2021年1月13日、沖縄県浦添市の沖縄県立那覇工業高等学校(外間昌繁校長)に整備実習用トラックを寄贈式を行った。

整備実習用トラックの寄贈は、平成27年度より青年部会の社会貢献活動の一環として、全国の自動車教育課程を有する高校に対して行っており、令和2年度までに10校に寄贈している。今年度は自動車教育課程を有する高等学校で組織されている全国自動車教育研究会(全自研)を通じて希望のあった同校(自動車科)に青年部会員の募金を原資に中古トラックを購入し寄贈した。

寄贈式には、当初、全ト協青年部会の岩田部会長をはじめ、役員が出席する予定だったが、政府より緊急事態宣言が発令されたことから地元関係者のみで実施することとなった。

寄贈式当日は、同校より外間昌繁校長をはじめとする教師、自動車科の生徒らが出席したほか、車両提供者である(公社)沖縄県トラック協会青年部協議会の宮城尚弘会長、同協議会の上原誠副会長が出席した。



寄贈式で外間校長にレプリカキーを贈呈(右から外間校長、宮城会長、上原副会長)



寄贈式で挨拶する沖縄県トラック協会青年部協議会の宮城尚弘会長

話題のニュートラック新製品情報・新情報

教育事業…日本MH協会

タイでの物流人材育成を目的とした「2020年度タイ物流工学教育講座」を実施

日本マテリアル・ハンドリング(MH)協会(JMHS)は、タイのモンクット王工科大学北バンコク校(King Mongkut's University of Technology North Bangkok = KMUTNB)とタイ科学技術研究所(Thailand Institute of Scientific and Technological Research = TISTR)の協力により「2020年度タイ物流工学教育講座(Education program about MH & Logistics Engineering for 2020)」を2020年9月19日(土)～11月28日(土)に実施した。

同講座は2019年度に続く第2回目で、物流関連の学生と社会人を合わせて31人が受講し、期間中の講座は9回(9日間)となり、このたびタイのKMUTNBで修了式が行わ

れた。修了式には、日本側事務局もオンラインで参加し、受講したすべての学生に修了証書が授与された。



2020年度の修了式後の受講者とタイ側運営関係者たちのグループショット

今回は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う渡航制限の影響により、タイ現地在住の講師以外の講座については、Webexを使用したオンラインでの開催となり、日本側事務局も全講義オンラインでの参加という形をとった。

日本MH協会の越野滋夫専務理事((公社)日本包装技術協会専務理事兼務)は、「今回、コロナ禍の影響を受け、開講が延期され、オンラインでの講義が強いられましたが、タイ側の全面的な協力もあり、無事に全講義を終了することができました。2019年度にスタートしたこの教育事業は、タイの物流業界に優れた人材を提供するという大きな意義を持っています。その意味でも、われわれの協会として継続実施していくことは使命だと考えています」と語っている。

今回の講座の一部はオンラインを利用する形となったが、海外の幅広い関係者とのコミュニケーションが図れるという優れたメリットもあり、日本MH協会では今回のオンライン講座で得たノウハウを応用して今後、海外関係団体との交流をさらに強化していくとしている。

日本MH協会は、MH(マテリアル・ハンドリング)教育プログラムの実施や最新技術の普及・啓発を主な活動にしており、「TOKYO PACK -東京国際包装展-」を主催する日本包装技術協会と強いつながりを持つ団体である。今回、日本の物流系協会が海外の大学や関係団体と提携して本格的な教育事業を展開することは、海外に進出する日系企業に対しても人材育成の面で大きな価値を生むことになる。

なお、この教育プログラムの実施にあたっては、タイで展示会の主催運営を行っているパラボックス(株)と西尾レントオール(株)の現地法人であるタイ西尾が側面的に協力している。



メイン講師の日本MH協会安藤副会長による「タイ物流工学教育講座」の講義(2019年度)

話題のニュートラック新製品情報・新情報

災害連携…日産自動車

電気自動車を活用した「災害連携協定」を締結 持続可能な社会の実現に向けて連携を強化

相模原市(本村賢太郎市長)、日産自動車(株)、神奈川県日産自動車(株)(本社:神奈川県横浜市、横山明社長)、(株)日産サテオ湘南(本社:神奈川県平塚市、加山利根夫社長)、日産プリンス神奈川販売(株)(神奈川県横浜市、山田裕社長)、東京電力パワーグリッド(株)相模原支社(神奈川県相模原市、中山由美子支社長)および(株)ノジマ(神奈川県横浜市、野島廣司社長)の7者は、2021年1月8日、電気自動車を活用した「災害連携協定」を締結した。

協定の内容は、SDGsの目指す持続可能な社会の実現に向けて、相互の連携を強化するもので、相模原市が、電気自動車(EV)の普及を通じて、環境負荷の低減に取り組むと共に、地震災害等による大規模停電が発生した際に、市が指定する避難所等において、日産自動車相模原部品センターおよび日産の販売会社である神奈川県日産自動車、日産サテオ湘南、日産プリンス神奈川販売より、貸与される電気自動車(EV)「日産リーフ」を電力源として活用することで、避難所等の円滑な運営を行い、市民の安全確保に努めるものとなる。

相模原市は、令和元年東日本台風による甚大な被害を契

機として、気候変動のもたらす影響が危機的なものであると受け止め、政令市としては初となる「さがみはら気候非常事態宣言」を表明し、2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロに向けた取り組みや、防災・減災の取り組み等を積極的に推進している。また、SDGs未来都市として、市民、企業、団体、行政等の連携体制を強化し、都市と自然が調和した「誰一人取り残さない」持続可能なまちづくりを進めている。今後、公用車として電気自動車(EV)およびEVから電気を取り出す可搬型給電器の導入を進めることにより、災害レジリエンスの強化を図ると共に、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを加速していくとされている。



電気自動車を活用した「災害連携協定」締結セレモニーでの記念ショット

東京電力パワーグリッドは、脱炭素社会の実現に向け全業務車両を電気自動車(EV)へ入れ替える取り組みや、各地域のEVステーションの普及を支援している。また、日々の安定供給に加え、激甚化する災害に対しての復旧対応力を高めるなど、強靱なインフラの維持・発展に取り組んでいる。

ノジマは、『ノジマ環境宣言!! 省エネで地球と環境に優しく』を合言葉に、2011年よりプライベートブランド「ELSONIC」から低価格LED電球の販売拡大や、2013年には店舗の照明の全LED化、2020年にはレジ袋をバイオマス素材に切り替えを行うなど、社会の動きに先駆けた取り組みを行っている。2014年より相模原市と共同でメガソーラー(ノジマメガソーラーパーク)を整備するなど、地球温暖化対策を推進している。

一方、日産自動車は、日本が抱える環境負荷低減や災害対策等の課題を解決するため、2018年5月に日本電動化アクション『ブルー・スイッチ』を発表し、その活動を牽引するリーダーとして、全国の自治体や企業と協力して、電気自動車(EV)普及を通じた社会の変革に積極的に取り組んでいる。また、ブルー・スイッチ活動の推進を通じて、温暖化対策、防災・減災、エネルギーマネジメント、観光、過疎化などの地域課題の解決に取り組み、SDGsの達成に貢献している。

また、相模原市には、日産自動車の相模原部品センターが所在し、世界最大規模の自動車サービス部品供給基地として活動している。世界中のユーザーに安心して永く日産車を愛用してもらうために、補修部品の注文に迅速に応える供給体制の充実に全力をあげて取り組むと共に、相模原市が主催する総合防災訓練や環境まつり等の地域行事に参加するなど、地域との共生を図る活動に力を入れている。

日産自動車が推進する『ブルー・スイッチ活動』、相模原市が推進するSDGsの達成や環境・防災対策、そして、東京電力パワーグリッド、ノジマが推進する環境・エネルギー対策と、それぞれが互いの取り組みに賛同し、脱炭素社会実現に向け、今回、同協定の締結を行う運びとなったもの。

なお、今回の「災害連携協定」は、日産自動車が締結した自治体・企業との災害連携協定としては、今回の締結が全国で81件目となり、電気自動車(EV)を活用したエネルギーマネジメントや観光などを含む、『ブルー・スイッチ活動』全体の取り組みとしては110件目となる。

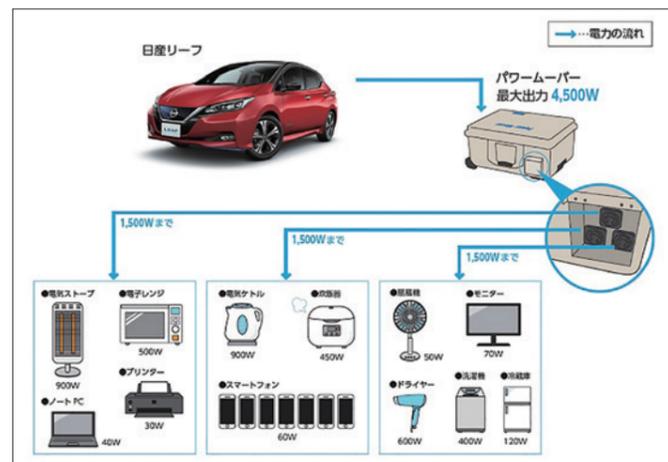
相模原市、日産自動車、東京電力パワーグリッドおよびノジマは、この協定締結を機に、SDGsの目指す持続可能な社会の実現に向けて連携を強化し、電気自動車(EV)を活用した、「災害に強い持続可能なまちづくり」を推進し、脱炭素社会実現とSDGs達成、電気自動車

(EV)の普及を通じた地域課題の解決に向けて、更に連携を強化するとしている。

■EVを活用した「災害連携協定」の概要

- ① 相模原市で災害を起因とする停電が発生した際、市が指定する避難所等での電力供給を行うため、日産自動車相模原部品センターおよび神奈川日産自動車、日産サティオ湘南、日産プリンス神奈川販売の店舗等に配備している電気自動車(EV)「日産リーフ」を無償で貸与。
- ② 日産自動車相模原部品センターおよび神奈川日産自動車、日産サティオ湘南、日産プリンス神奈川販売は、店舗等の充電設備を、また、ノジマは、市内に所有する施設「ノジマメガソーラーパーク」の充電設備を、相模原市に対して、無償で使用することを許諾する。
- ③ 東京電力パワーグリッド相模原支社は、相模原市との「災害時における停電復旧の連携等に関する基本協定」に基づき、災害時等に起因した停電発生状況や復旧見通し等、停電に関連する情報を適宜提供し、電気自動車(EV)の最適配置と効率的運用をサポートする。
- ④ 相模原市、日産自動車、神奈川日産自動車、日産サティオ湘南、日産プリンス神奈川販売、東京電力パワーグリッド相模原支社およびノジマの相互協力により電気自動車(EV)からの給電を行うことで、災害時においても継続して電力が供給できる体制を整え、避難所の円滑な運営を図り、市民の生命、身体及び財産を守る。
- ⑤ 相模原市、日産自動車、神奈川日産自動車、日産サティオ湘南、および日産プリンス神奈川販売は、平常時も電気自動車(EV)の普及促進を行うほか、市のイベントで使用する電力を電気自動車(EV)から供給することで、電気自動車は「走る蓄電池」としても活用できることを市民へ積極的にアピールし、環境・防災意識向上を目指す。

■災害発生時の「日産リーフ」からの電力供給のイメージ図



循環型経済社会の実現に向け 日通商事のリース事業を分社化

日本通運(株)と東京センチュリー(株)は、2021年1月18日に、日通商事(株)のリース事業分社化に伴い、分割準備会社「日通リース&ファイナンス(株)(予定)」の株式を取得することで合意した。

■協業の背景と目的

日通商事は、1964年に日本通運傘下の商事・保険代理・自動車整備・自動車販売の各事業会社を結合し発足し、その後、幾多の変遷を経ながら日本通運グループの中核会社として成長。現在リース事業を含む全8事業部門において日本国内で186拠点、海外に現地法人12社を構え、高機能複合商社としてさらなる発展を目指している。

日本通運グループは、多種・多様な物流ニーズに対し、グループの強みを活かしたソリューションを提供することで、物流面でサプライチェーンを支えるとともに、社会インフラの一端を担うことを通じて、人々の生活を支えている。創立100周年に向けた2037年ビジョンとして「グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー」を標榜する中で、コア事業の成長戦略として定めた、顧客(産業)軸・事業軸・エリア軸の3軸アプローチにより営業強化に取り組んでいる。具体的には、重点産業の特性や変化に対応したプラットフォーム構築、フォーワーディング事業における徹底したボリューム戦略の実施、グローバルのエリア特性を踏まえた地域別戦略の実行に注力することにより、強みである日本で培った顧客基盤・事業をグローバルに成長させることを目指している。

東京センチュリーは、規制に縛られない自由な経営環境のもと、国内外のパートナー企業との共創による“金融×サービス×事業”の3軸融合のビジネスモデルを発展・拡大させている。具体的には、航空機、オート、不動産、環境・エネルギーなどを対象にモノの付加価値に着目したオペレーティング・リースとパートナー企業との共同事業化などの金融・サービスの拡大に注力している。広範な顧客基盤を有する「国内リース事業分野」、法人・個人向けオートリースにレンタカーを加えた「国内オート事業分野」、航空機や不動産を中心に成長を牽引する「スペシャルティ事業分野」、世界30以上

の国と地域に拠点網を有する「国際事業分野」の4つの事業分野を確立しており、幅広い事業領域で社会課題の解決に貢献する独自の金融・サービスを提供している。

日通商事のリース事業は、日本通運グループのみならず官公庁・自治体を始めとした日本通運グループ外への取引も多く、これまで培ってきた高い営業力と信用力の高い優良顧客の強固な基盤を活かして、相応の規模感を持ちながら堅実に成長している。

協業の目的としては、新設会社におけるさらなるリース事業の成長・発展に向けて、日本通運グループおよび東京センチュリーの相互の顧客基盤、事業ノウハウ、拠点ネットワークの活用によりシナジーを発揮し、社会課題の解決と循環型経済社会の実現への貢献を目指すこととしている。

■協業の内容

日通商事のリース事業を、日本通運が新たに設立する新設会社に対して、分割型吸収分割の方法により承継させ、その後、東京センチュリーが新設会社の発行済株式数の49%に相当する普通株式を日本通運から取得し、損害保険ジャパン(株)が新設会社の発行済株式数の2%に相当する優先株式を取得する。新設会社は日本通運、東京センチュリー、損保ジャパンの3社による共同出資会社となり、日本通運と東京センチュリーの持分法適用関連会社となる予定である。

今回、日本通運、日通商事、東京センチュリーの3社は、日本通運グループが有する信用力、多様な顧客基盤、リース事業のケイパビリティと、東京センチュリーがパートナー企業との共同事業で培った金融・サービスノウハウを融合させることにより、社会・顧客の発展に役立つ最適なサービスを提供し、事業の成長を目指すことになる。

新設会社は今後、日本通運グループのバランスシートコントロールの実施に向けた役割を果たすとともに、成長期待分野への積極的な事業展開を行うことにより、日本通運グループと東京センチュリーの資本効率および企業価値の向上にも貢献していくとしている。

